

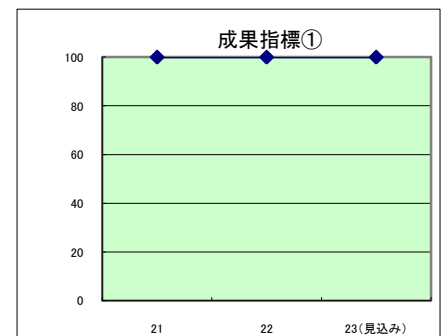
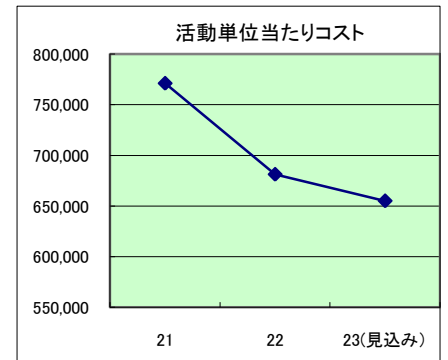
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

生産05

事務事業名		羽曳野市水利組合連絡協議会に関する事務事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	6	農林水産業費	
	施策(節)	6	都市農業		項	1	農業費	
	施策の方向	(2)	農業生産基盤の強化		目	5	農地費	
	関連する計画等				事業	1	土地改良(経常)	
作成部署				生活環境部産業振興課				
連絡先				072-958-1111 内線 2791				
事業の目的				対象(誰を・何を) 羽曳野市内52水利組合 意図(どういう状態にしたいのか) 農業振興・環境整備・施設管理等について水利組合の相互の連携・情報交換・連絡調整を行う。 ◎羽曳野市内52水利組合からなる羽曳野市水利組合連絡協議会の事務局として、相互の連携・連絡調整を行うと共に、先進事例等を視察研修し、今後の都市近郊農業の振興発展と地域の環境整備及び農業生産・効率化の向上・推進を図る。 ○総会 1回 ・ 役員会 2回 ○先進地視察研修会(H22年度 大阪府茨木市 神安土地改良区(水土里ネットしんあん ほか) 1回				
根拠法令等				羽曳野市補助金交付規則				
事業開始時期				☒ 昭和 57 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				
事業開始時からの状況変化				農業生産者の減少・高齢化に伴う水利組合の構成員の減少・高齢化・担い手不足等の状況変化が見られる。				
市民や議会の要望								
実施手法				☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先				☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				
委託内容								

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		280	280	280	
人件費【2】 (千円)		2,805	2,445	2,340	
職員数	正規職員	0.35 人	0.30 人	0.30 人	
	再任用職員	0.00 人	0.05 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
	超過勤務(参考) (時間)	25.00 時間	15.00 時間	20.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,085	2,725	2,620	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	3,085	2,725	2,620	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 総会等活動回数		回	4	4	4
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		771,250 円	681,250 円	655,000 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		26 円	23 円	22 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	協議会活動率 (式) 実施回数÷計画回数×100	%	協議会運営の活動回数	目標	100	100	達成率(%)	100
					実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	水利組合の管理する施設及び区域は、市域全体であり、連絡・連携が必要であることから市が関与する必要がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市内52の水利組合が農業生産の向上・効率化や農業用施設の適正な管理等の情報を共有し活かすためには、本協議会は、必要不可欠である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	羽曳野市補助金交付規則により適正に支出している。また、社会情勢の変化を踏まえ活動内容を見直し、平成17年度より活動費の削減(35万円から28万円に)を行っている。また、先進事例の視察等の研修により、他の地域における農業政策・経営、施設管理等新たな情報を共有し、今後に活かす方向である。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☐	☐	☒		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	市内水利組合との情報交換を行うことで、他の耕地事業を円滑に推進することが可能である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	市内の水利組合が主体となって本協議会は活動しており、事業計画・決定は全て幹事会に図り、総意を持って決定している。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	情報交換の場として、年間計画どおり活動が行われている。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当部局評価	総合評価										
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了										
	評価の理由										
	高齢化・農業生産者の減少と水利組合を取り巻く社会情勢は厳しく、協議会活動における、先進事例の研修や水利組合相互の連携・連絡・調整・情報交換等、他の地区の現状把握により、施設の管理・修繕方法や生産技術の向上等が図られており、今後の農業経営にとって重要かつ必要不可欠である。										
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)										
行革本部評価	将来的には、高齢化・農業生産者の減少がより一層進むことにより、水利組合の組織力の低下が予想される。そのため、地域活動の一環として取り組んでいる先進地区への視察・研修等を行い、会員の地域活動への意欲の向上を図る。										
	総合評価					評価理由・意見					
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善										
	☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了										